

令和7事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸 借 対 照 表	-----	2
行 政 コ ス ト 計 算 書	-----	4
損 益 計 算 書	-----	5
純 資 産 変 動 計 算 書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注 記 事 項	-----	8
附 属 明 細 書	-----	15
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸 借 対 照 表	-----	36
行 政 コ ス ト 計 算 書	-----	38
損 益 計 算 書	-----	39
純 資 産 変 動 計 算 書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注 記 事 項	-----	43
附 属 明 細 書	-----	47
貸付業務勘定	-----	57
貸 借 対 照 表	-----	58
行 政 コ ス ト 計 算 書	-----	60
損 益 計 算 書	-----	61
純 資 産 変 動 計 算 書	-----	62
キャッシュ・フロー計算書	-----	63
利益の処分に関する書類	-----	64
注 記 事 項	-----	65
附 属 明 細 書	-----	71
添 付 書 類		
令和7事業年度決算報告書	-----	75
監 事 の 監 査 報 告 書	-----	80
独立監査人の監査報告書	-----	82

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,711,804,362		
貸 付 金	2,108,761,876			
貸 倒 引 当 金	△ 672,338	2,108,089,538		
未 収 金		7,511,320		
未 収 消 費 税		629,428		
前 払 費 用		3,204,014		
未 収 収 益		4,622,966		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		22,831,419		
流 動 資 産 合 計			3,858,693,047	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	405,650,500			
建物減価償却累計額	△ 216,257,484	189,393,016		
構 築 物	73,703,672			
構築物減価償却累計額	△ 64,381,565	9,322,107		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	2		
工 具 器 具 備 品	231,730,440			
工具器具備品減価償却累計額	△ 189,055,052	42,675,388		
有 形 固 定 資 産 合 計		241,390,513		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		28,298,219		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		28,480,219		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破 産 更 生 債 権 等	14,506,856			
貸 倒 引 当 金	△ 8,176,556	6,330,300		
敷 金 及 び 保 証 金		25,421,920		
退職給付引当金見返 (注)		117,344,533		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		149,096,753		
固 定 資 産 合 計			418,967,485	
資 産 合 計				4,277,660,532

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		13,083,393		
一年内返済予定長期借入金		426,900,000		
未 払 金		53,441,991		
未 払 費 用		4,420,785		
未 払 法 人 税 等		90,000		
預 り 金		2,191,374		
前 受 収 益		585,540		
短 期 リ ー ス 債 務		1,116,852		
引 当 金				
賞 与 引 当 金		22,831,419		
流 動 負 債 合 計			524,661,354	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金	106,680,931			
資産見返補助金等	3,746,705	110,427,636		
資 産 除 去 債 務		5,687,340		
長 期 借 入 金		1,072,100,000		
長 期 リ ー ス 債 務		1,116,852		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金		138,430,140		
固 定 負 債 合 計			1,327,761,968	
負 債 合 計				1,852,423,322
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		256,069,521		
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		225,630,890		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額		△ 227,804,449		
利息費用相当累計額		△ 2,245,062		
除売却差額相当累計額		△ 74,262,488		
資 本 剰 余 金 合 計			921,318,891	
III 利 益 剰 余 金			1,247,848,798	
純 資 産 合 計				2,425,237,210
負 債 純 資 産 合 計				4,277,660,532

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,068,339,676	
施設整備費	77,341	
受託業務費	29,118,984	
貸付業務費	20,031,580	
一般管理費	236,453,102	
財務費用	15,813,627	
臨時損失	273,357	
損益計算書上の費用合計		1,370,107,667
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	8,702,518	
利息費用相当額(注)	125,497	
その他行政コスト合計		8,828,015
III 行政コスト		1,378,935,682

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	544,804,871		
給与、賞与及び諸手当	84,360,645		
法定福利費	19,992,574		
賞与引当金繰入	11,776,296		
退職給付費用	5,699,744		
その他人件費	40,917,712		
水道光熱費	1,352,566		
旅費交通費	27,902,475		
消耗品費	14,254,994		
諸謝金	14,329,000		
通信費	2,023,442		
運搬費	1,405,277		
図書印刷費	11,780,914		
賃借料	14,135,774		
会議費	1,530,474		
保険料	651,125		
租税公課	88,500		
船舶使用料	118,533,514		
外部委託費	126,453,247		
修繕費	299,622		
備品費	780,793		
その他業務経費	16,347,686		
減価償却費	8,918,431	1,068,339,676	
施設整備費			
撤去費	77,341	77,341	
受託業務費			
船舶使用料	29,118,984	29,118,984	
貸付業務費			
外部委託費	2,929,794		
旅費交通費	4,154,194		
消耗品費	893,031		
通信費	3,006,842		
運搬費	83,160		
図書印刷費	1,670,768		
賃借料	1,173,840		
会議費	167,650		
備品費	597,497		
その他業務経費	5,354,804	20,031,580	
一般管理費			
役員報酬	33,099,793		
給与、賞与及び諸手当	97,603,330		
その他人件費	13,371,084		
法定福利費	22,825,375		
賞与引当金繰入	11,055,123		
退職給付費用	11,637,985		
旅費交通費	1,498,583		
賃借料	26,053,244		
会議費	19,312		
水道光熱費	662,149		
消耗品費	176,762		
諸謝金	131,000		
通信費	204,842		
運搬費	9,174		
租税公課	240,900		
保険料	37,020		
図書印刷費	297,392		
外部委託費	464,024		
備品費	1,375,387		
その他管理経費	12,065,135		
減価償却費	3,625,488	236,453,102	
財務費用			
支払利息		15,813,627	
経常費用合計			1,369,834,310
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,232,857,877	
政府受託収入		30,219,505	
補助金等収益 (注)		120,375,293	
貸付金利息		13,613,566	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	9,667,826		
資産見返補助金等戻入	1,759,247	11,427,073	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		22,831,419	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		17,337,729	
財務収益			
受取利息		4,392,306	
貸倒引当金戻入益		3,580,990	
雑益		706,872	
経常収益合計			1,457,342,630
経常利益			87,508,320
臨時損失			
固定資産除却損		273,357	
臨時損失合計			273,357
当期純利益			87,234,963
当期総利益			87,234,963

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				
					減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)		
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 219,101,931	△ 2,119,565	△ 74,262,488	927,749,247	2,344,432,603
当期変動額									
I 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得				2,397,659				2,397,659	2,397,659
減価償却					△ 8,702,518			△ 8,702,518	△ 8,702,518
時の経過による資産除去債務の増加						△ 125,497		△ 125,497	△ 125,497
II 利益剰余金の当期変動額									87,234,963
当期変動額合計	-	-	-	2,397,659	△ 8,702,518	△ 125,497	-	△ 6,430,356	80,804,607
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	225,630,890	△ 227,804,449	△ 2,245,062	△ 74,262,488	921,318,891	2,425,237,210

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 439,176,754
啓発支援費支出	△ 535,283,115
人件費支出	△ 309,217,943
施設整備費支出	△ 77,341
受託業務費支出	△ 29,118,984
貸付けによる支出	△ 277,244,000
委託手数料支出	△ 2,991,903
その他の業務支出	△ 59,236,797
運営費交付金収入	1,306,554,000
政府受託収入	30,219,505
貸付金回収による収入	429,659,104
貸付金利息収入	13,877,072
補助金等収入	161,780,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,858,678
小計	276,884,166
利息の受取額	2,115,458
利息の支払額	△ 15,383,011
消費税等還付額	516,930
その他の業務外収入	103
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,133,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,737,341
有形固定資産の処分による支出	△ 247,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,984,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	330,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 467,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,816,852
IV 資金増加額	91,331,953
V 資金期首残高	620,472,409
VI 資金期末残高	711,804,362

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 163,137,389 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 410,200,000 円

長期借入金 1,030,500,000 円

計 1,440,700,000 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,378,935,682 円

自己収入等 Δ 52,513,239 円

機会費用 30,731,380 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 1,357,153,823 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,711,804,362 円

定期預金 Δ 1,000,000,000 円

資金 711,804,362 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	2,108,761,876		
貸倒引当金	△ 672,338		
	2,108,089,538	1,982,847,034	△ 125,242,504
(2) 破産更生債権等	14,506,856		
貸倒引当金	△ 8,176,556		
	6,330,300	6,330,300	0
(3) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(1,499,000,000)	(1,484,644,548)	14,355,452

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	1,982,847,034	1,982,847,034
破産更生債権等	-	-	6,330,300	6,330,300
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,484,644,548	-	1,484,644,548

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金 (一年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	121,166,166 円
退職給付費用	17,337,729 円
退職給付の支払額	△ 73,755 円
期末における退職給付引当金	138,430,140 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	17,337,729 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,561,843 円
時の経過による調整額	125,497 円
期末残高	5,687,340 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会（以下、「協会」という。）は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟（以下、「千島連盟」という。）、公益社団法人北方領土復帰期成同盟（以下、「北方同盟」という。）の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を令和8年3月31日まで締結するとともに、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、船舶「えとびりか」の供用を開始しました。

現在、事業はロシアによるウクライナ侵略の影響で今後の具体的な展望が見通せない状況が続いていますが、再開を見据えた確実な準備が必要であり、再開した際には安定的かつ安全に実施しなくてはならない状況となっています。

このような状況を踏まえて、令和8年度以降の事業について、船舶「えとびりか」を継続して使用することとし、協会は、千島連盟、北方同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャーとの間で新たな「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を令和19年3月31日まで締結するとともに、令和8年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結しています。

新たな船舶関連費用の支払いは、令和8年度から発生し、他団体の負担額も含めた備船料の総額は749,914,000円、運航委託費①の総額は2,292,818,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細
- 18 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	47,749,230	116,050	0	47,865,280	15,499,610	1,684,412	32,365,670	
	構 築 物	64,255,921	0	0	64,255,921	54,933,816	1,471,287	9,322,105	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	180,655,023	36,099,042	2,622,485	214,131,580	171,456,226	5,639,866	42,675,354	
	計	329,341,717	36,215,092	2,622,485	362,934,324	278,571,193	8,795,565	84,363,131	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	355,387,561	2,397,659	0	357,785,220	200,757,874	8,702,518	157,027,346	
	構 築 物	9,447,751	0	0	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	17,598,860	0	0	17,598,860	17,598,826	0	34	
	計	382,434,172	2,397,659	0	384,831,831	227,804,449	8,702,518	157,027,382	
有形固定資産合計	建 物	403,136,791	2,513,709	0	405,650,500	216,257,484	10,386,930	189,393,016	
	構 築 物	73,703,672	0	0	73,703,672	64,381,565	1,471,287	9,322,107	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	198,253,883	36,099,042	2,622,485	231,730,440	189,055,052	5,639,866	42,675,388	
	計	711,775,889	38,612,751	2,622,485	747,766,155	506,375,642	17,498,083	241,390,513	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	51,650,326	24,970,000	0	76,620,326	48,322,107	3,748,354	28,298,219	
	計	51,650,326	24,970,000	0	76,620,326	48,322,107	3,748,354	28,298,219	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	51,650,326	24,970,000	0	76,620,326	48,322,107	3,748,354	28,298,219	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	51,832,326	24,970,000	0	76,802,326	48,322,107	3,748,354	28,480,219	
投資その他の資産	破産更生債権等	16,798,832	404,700	2,696,676	14,506,856			14,506,856	
	貸倒引当金	△ 9,447,456	0	△ 1,270,900	△ 8,176,556			△ 8,176,556	
	敷金及び保証金	25,421,920	0	0	25,421,920			25,421,920	
	退職給付引当金見返	121,166,166	17,337,729	21,159,362	117,344,533			117,344,533	
	計	153,939,462	17,742,429	22,585,138	149,096,753			149,096,753	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	289,826,936	132,970,000	176,814,936	0	245,982,000	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	163,144,677	0	28,907,215	0	134,237,462	
	計	452,971,613	132,970,000	205,722,151	0	380,219,462	
生活資金	車輛資金	0	25,310,000	1,307,023	0	24,002,977	
	生活資金	14,860,950	2,810,000	5,273,550	0	12,397,400	
	修学資金	619,715,252	64,390,000	69,101,900	0	615,003,352	
	住宅資金（旧改良）	216,899,598	51,764,000	32,822,526	0	235,841,072	
	住宅資金（旧新築）	971,286,791	0	115,482,322	0	855,804,469	
	計	1,822,762,591	144,274,000	223,987,321	0	1,743,049,270	
法人資金		0	0	0	0	0	
合 計		2,275,734,204	277,244,000	429,709,472	0	2,123,268,732	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。車両資金は、令和7年8月より取扱を開始しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
				(うち一年以内返済予定額)			
北 洋 銀 行	596,800,000	130,300,000	168,900,000	558,200,000 (157,600,000)	1.01	R08.06.25 R14.12.27	
大地みらい信金	462,800,000	82,200,000	133,800,000	411,200,000 (120,000,000)	1.10	R08.05.25 R14.11.25	
道 信 漁 連	383,800,000	73,200,000	109,900,000	347,100,000 (99,500,000)	0.99	R08.05.25 R14.11.25	
三菱UFJ銀行	123,500,000	35,100,000	34,400,000	124,200,000 (33,100,000)	1.00	R08.06.25 R14.12.27	
北海道銀行	68,800,000	10,000,000	20,500,000	58,300,000 (16,700,000)	1.87	R08.11.25 R14.11.25	
計	1,635,700,000	330,800,000	467,500,000	1,499,000,000 (426,900,000)	1.06		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,672,983	22,831,419	19,672,983	0	22,831,419	
計	19,672,983	22,831,419	19,672,983	0	22,831,419	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,243,671,372	△ 142,615,702	2,101,055,670	717,975	△ 45,637	672,338	
貸倒懸念債権	15,264,000	△ 7,557,794	7,706,206	2,264,453	△ 2,264,453	0	
破産更生債権等	16,798,832	△ 2,291,976	14,506,856	9,447,456	△ 1,270,900	8,176,556	
計	2,275,734,204	△ 152,465,472	2,123,268,732	12,429,884	△ 3,580,990	8,848,894	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	121,166,166	17,337,729	73,755	138,430,140	
退職一時金に係る債務	121,166,166	17,337,729	73,755	138,430,140	
退職給付引当金	121,166,166	17,337,729	73,755	138,430,140	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,561,843	125,497	0	5,687,340	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 125,497円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	2,397,659	0	210,615,360	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	2,397,659	0	225,630,890	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,306,554,000	1,232,857,877	58,949,122	0	1,291,806,999	14,747,001	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	597,529,581	543,491,032	職員等人件費 86,716,168円、啓発支援費 254,551,310円、外部委託費 114,255,802円、その他業務費 87,967,752円
四島交流	241,143,180	225,360,244	職員等人件費 25,784,009円、啓発支援費 75,103,735円、船舶使用料 103,365,818円、外部委託費 8,879,294円、その他業務費 12,227,388円
調査研究	41,969,304	18,467,045	職員等人件費 13,740,099円、外部委託費 3,318,151円、その他業務費 1,408,795円
元島民等の援護	274,756,561	255,110,399	職員等人件費 19,030,655円、啓発支援費 215,149,826円、その他業務費 20,929,918円
期間進行基準による振替額	77,459,251	106,451,161	役職員等人件費 77,251,461円、賃借料 18,357,994円、備品費 1,103,284円、その他管理経費 9,738,422円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,232,857,877	1,148,879,881	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	26,181,332	別海北方展望塔エアコン設置（工具器具備品 11,583,000円）、その他（建物及び工具器具備品 14,598,332円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	31,549,210	ストーリーテリング・アーカイブ構築（ソフトウェア 24,970,000円）、その他（工具器具備品 6,579,210円）	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	1,218,580	役員用事務椅子（工具器具備品 547,140円）、その他（工具器具備品 671,440円）	0	—
合 計	58,949,122		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	5,693,087	賞与引当金見返 5,693,087円
四島交流	1,739,820	賞与引当金見返 1,739,820円
調査研究	820,486	賞与引当金見返 820,486円
元島民等の援護	791,439	賞与引当金見返 791,439円
一般業務勘定共通	5,702,169	賞与引当金見返 4,836,007円 退職給付引当金見返 866,162円
合 計	14,747,001	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	143,592,088	0	2,235,970	0	0	115,270,774	26,085,344	
長期借入金利子補給	5,104,519	0	0	0	0	5,104,519	0	
計	148,696,607	0	2,235,970	0	0	120,375,293	26,085,344	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,814)	(5)	(—)	(—)
	31,230	2	—	—
職 員	(53,290)	(11)	(74)	(1)
	195,005	27	0	0
合 計	(58,104)	(16)	(74)	(1)
	226,235	29	0	0

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	559,651,801	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,874,489	155,686,174	0	－	1,370,107,667
その他行政コスト										
減価償却相当額	8,702,518	0	0	0	0	0	0	0	－	8,702,518
利息費用相当額	125,497	0	0	0	0	0	0	0	－	125,497
その他行政コスト合計	8,828,015	0	0	0	0	0	0	0	－	8,828,015
計	568,479,816	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,874,489	155,686,174	0	－	1,378,935,682
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト										
	569,878,684	228,871,618	22,224,219	258,836,637	△ 1,729,949	119,901,763	159,170,851	0	－	1,357,153,823
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	559,563,457	228,411,048	22,084,102	258,281,069	0	0	0	0	－	1,068,339,676
啓発支援費	254,551,310	75,103,735	0	215,149,826	0	0	0	0	－	544,804,871
人件費	52,844,388	27,550,143	9,096,700	22,201,325	0	0	0	0	－	111,692,556
その他人件費	42,318,434	1,844,352	6,891,629	0	0	0	0	0	－	51,054,415
旅費交通費	22,030,947	2,936,676	836,514	2,098,338	0	0	0	0	－	27,902,475
賃借料	10,088,574	1,520,532	605,996	1,920,672	0	0	0	0	－	14,135,774
消耗品費	11,974,350	518,519	154,690	1,607,435	0	0	0	0	－	14,254,994
諸謝金	12,569,000	1,760,000	0	0	0	0	0	0	－	14,329,000
船舶使用料	1,672,152	103,365,818	0	13,495,544	0	0	0	0	－	118,533,514
外部委託費	114,255,802	8,879,294	3,318,151	0	0	0	0	0	－	126,453,247
その他業務経費	37,258,500	4,931,979	1,180,422	1,807,929	0	0	0	0	－	45,178,830
施設整備費	77,341	0	0	0	0	0	0	0	－	77,341
撤去費	77,341	0	0	0	0	0	0	0	－	77,341
受託業務費	0	0	0	0	29,118,984	0	0	0	－	29,118,984
船舶使用料	0	0	0	0	29,118,984	0	0	0	－	29,118,984
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	20,031,580	0	－	20,031,580
外部委託費	0	0	0	0	0	0	2,929,794	0	－	2,929,794
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	4,154,194	0	－	4,154,194
通信費	0	0	0	0	0	0	3,006,842	0	－	3,006,842
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	9,940,750	0	－	9,940,750
一般管理費	0	0	0	0	0	116,859,637	119,593,465	0	－	236,453,102
人件費	0	0	0	0	0	86,452,887	103,139,803	0	－	189,592,690
賃借料	0	0	0	0	0	18,357,994	7,695,250	0	－	26,053,244
外部委託費	0	0	0	0	0	464,024	0	0	－	464,024
図書印刷費	0	0	0	0	0	274,582	22,810	0	－	297,392
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,310,150	8,735,602	0	－	20,045,752
財務費用	0	0	0	0	0	0	15,813,627	0	－	15,813,627
計	559,640,796	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,859,637	155,438,672	0	－	1,369,824,210
事業収益										
運営費交付金収益	597,529,581	241,143,180	41,969,304	274,756,561	0	77,459,251	0	0	－	1,232,857,877
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,505	0	0	0	－	30,219,505
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	120,375,293	0	－	120,375,293
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	13,613,566	0	－	13,613,566
資産見返運営費交付金戻入	7,077,095	0	1,368,827	0	0	1,221,904	0	0	－	9,667,826
資産見返運営補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,759,247	0	－	1,759,247
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	3,580,990	0	－	3,580,990
賞与引当金見返に係る収益	6,334,753	2,088,124	1,833,189	1,520,230	0	4,412,748	6,642,375	0	－	22,831,419
退職給付引当金見返に係る収益	2,671,583	962,680	415,041	1,650,440	0	4,788,678	6,849,307	0	－	17,337,729
その他の収入	77,341	0	0	0	629,428	1,527,015	2,865,396	0	－	5,099,178
計	613,690,353	244,193,984	45,586,361	277,927,231	30,848,933	89,409,594	155,686,174	0	－	1,457,342,630
事業損益	54,049,555	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,450,045	247,502	0	－	87,508,320
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	11,003	0	0	0	0	14,852	247,502	0	－	273,357
計	11,003	0	0	0	0	14,852	247,502	0	－	273,357
当期末損益	54,038,552	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,464,895	0	0	－	87,234,963
当期末損益	54,038,552	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,464,895	0	0	－	87,234,963
V 総資産										
流動資産	12,271,650	2,790,234	1,846,753	4,370,179	629,428	589,834,200	3,264,203,936	△ 17,253,333	－	3,858,693,047
現金及び預金	0	0	0	0	0	567,779,617	1,144,024,745	0	－	1,711,804,362
貸付金	0	0	0	0	0	0	2,108,089,538	0	－	2,108,089,538
未収金	5,268,874	559,682	0	2,687,174	0	16,133,968	114,955	△ 17,253,333	－	7,511,320
未収消費税	0	0	0	0	629,428	0	0	0	－	629,428
前払費用	668,023	142,428	13,564	162,775	0	1,507,867	709,357	0	－	3,204,014
未収収益	0	0	0	0	0	0	4,622,966	0	－	4,622,966
賞与引当金見返	6,334,753	2,088,124	1,833,189	1,520,230	0	4,412,748	6,642,375	0	－	22,831,419
固定資産	234,465,049	13,278,916	32,548,794	13,558,393	0	63,318,847	61,797,486	0	－	418,967,485
有形固定資産	228,361,335	0	6,475,183	0	0	3,882,072	2,671,923	0	－	241,390,513
無形固定資産	1,600,302	0	24,801,333	0	0	912,792	1,165,792	0	－	28,480,219
投資その他の資産	4,503,412	13,278,916	1,272,278	13,558,393	0	58,523,985	57,959,771	0	－	149,096,753
計	246,736,699	16,069,150	34,395,547	17,928,572	629,428	653,153,047	3,326,001,422	△ 17,253,333	－	4,277,660,532

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】

【四島交流】

【調査研究】

【元島民等の援護】

【受託事業】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

北方地域元居住者等に対する必要な援護

北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	268,293	
普 通 預 金	710,451,095	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	1,084,974	
合 計	1,711,804,362	

(2) 未収金

(単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	2,687,174	
そ の 他	21,962,524	
合 計	24,649,698	

(3) 未払金

(単位：円)

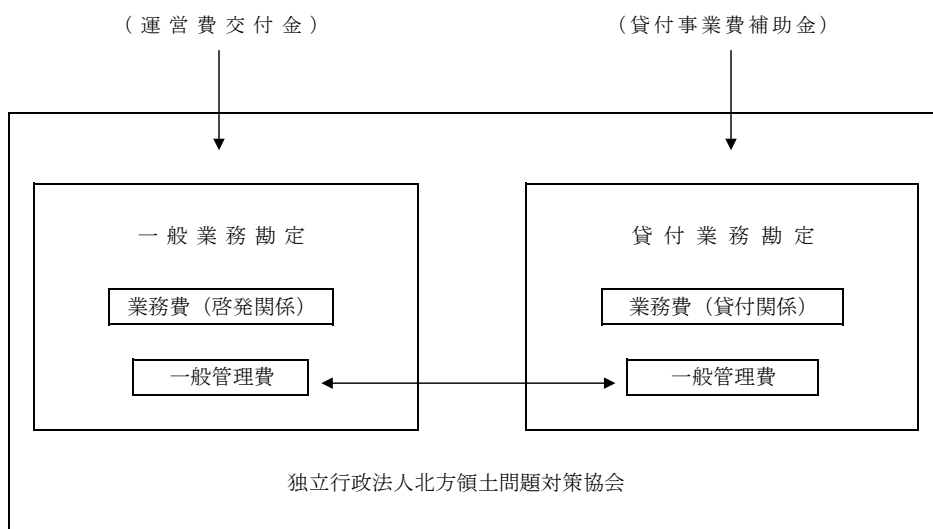
相 手 先	金 額	摘 要
インフォラウンジ株式会社	24,970,000	
そ の 他	25,650,230	
合 計	50,620,230	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
戦後80年節目啓発事業 「諦めない集い(仮称)」の実施	45,980,000	
そ の 他	80,473,247	
合 計	126,453,247	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	567,779,617	1,144,024,745	0	1,711,804,362
貸 付 金	0	2,108,761,876	0	2,108,761,876
貸 倒 引 当 金	0	△ 672,338	0	△ 672,338
未 収 金	24,649,698	114,955	△ 17,253,333	7,511,320
未 収 消 費 税	629,428	0	0	629,428
前 払 費 用	2,494,657	709,357	0	3,204,014
未 収 収 益	0	4,622,966	0	4,622,966
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	16,189,044	6,642,375	0	22,831,419
流 動 資 産 合 計	611,742,444	3,264,203,936	△ 17,253,333	3,858,693,047
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	403,520,980	2,129,520	0	405,650,500
建物減価償却累計額	△ 214,221,999	△ 2,035,485	0	△ 216,257,484
構 築 物	73,703,672	0	0	73,703,672
構築物減価償却累計額	△ 64,381,565	0	0	△ 64,381,565
車 両 運 搬 具	36,681,543	0	0	36,681,543
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	0	0	△ 36,681,541
工 具 器 具 備 品	220,701,366	11,029,074	0	231,730,440
工具器具備品減価償却累計額	△ 180,603,866	△ 8,451,186	0	△ 189,055,052
有形固定資産合計	238,718,590	2,671,923	0	241,390,513
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	27,223,427	1,074,792	0	28,298,219
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	27,314,427	1,165,792	0	28,480,219
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	6,330,300	0	6,330,300
破 産 更 生 債 権 等	0	14,506,856	0	14,506,856
貸 倒 引 当 金	0	△ 8,176,556	0	△ 8,176,556
敷 金 及 び 保 証 金	21,607,000	3,814,920	0	25,421,920
退職給付引当金見返 (注)	69,529,982	47,814,551	0	117,344,533
投資その他の資産合計	91,136,982	57,959,771	0	149,096,753
固 定 資 産 合 計	357,169,999	61,797,486	0	418,967,485
資 産 合 計	968,912,443	3,326,001,422	△ 17,253,333	4,277,660,532

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)	0	13,083,393	0	13,083,393
一年内返済予定長期借入金	0	426,900,000	0	426,900,000
未 払 金	50,620,230	20,075,094	△ 17,253,333	53,441,991
未 払 費 用	0	4,420,785	0	4,420,785
未 払 法 人 税 等	70,000	20,000	0	90,000
預 り 金	1,762,901	428,473	0	2,191,374
前 受 収 益	0	585,540	0	585,540
短 期 リ ー ス 債 務	1,116,852	0	0	1,116,852
引 当 金	16,189,044	6,642,375	0	22,831,419
賞 与 引 当 金	16,189,044	6,642,375	0	22,831,419
流 動 負 債 合 計	69,759,027	472,155,660	△ 17,253,333	524,661,354
Ⅱ 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)	106,680,931	3,746,705	0	110,427,636
資産見返運営費交付金	106,680,931	0	0	106,680,931
資産見返補助金等	0	3,746,705	0	3,746,705
資 産 除 去 債 務	5,687,340	0	0	5,687,340
長 期 借 入 金	0	1,072,100,000	0	1,072,100,000
長 期 リ ー ス 債 務	1,116,852	0	0	1,116,852
引 当 金	70,396,144	68,033,996	0	138,430,140
退職給付引当金	70,396,144	68,033,996	0	138,430,140
固 定 負 債 合 計	183,881,267	1,143,880,701	0	1,327,761,968
負 債 合 計	253,640,294	1,616,036,361	△ 17,253,333	1,852,423,322
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521	0	0	256,069,521
資 本 金 合 計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
基 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	221,595,520	4,035,370	0	225,630,890
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 227,804,449	0	0	△ 227,804,449
利息費用相当累計額	△ 2,245,062	0	0	△ 2,245,062
除売却差額相当累計額	△ 74,262,488	0	0	△ 74,262,488
資 本 剰 余 金 合 計	△ 82,716,479	1,004,035,370	0	921,318,891
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
積 立 金	454,684,144	705,929,691	0	1,160,613,835
当 期 未 処 分 利 益	87,234,963	0	0	87,234,963
(うち当期総利益)	(87,234,963)	0	0	(87,234,963)
利 益 剰 余 金 合 計	541,919,107	705,929,691	0	1,247,848,798
純 資 産 合 計	715,272,149	1,709,965,061	0	2,425,237,210
負 債 純 資 産 合 計	968,912,443	3,326,001,422	△ 17,253,333	4,277,660,532

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	1,068,339,676	0	0	1,068,339,676
施設整備費	77,341	0	0	77,341
受託業務費	29,118,984	0	0	29,118,984
貸付業務費	0	20,031,580	0	20,031,580
一般管理費	116,859,637	119,593,465	0	236,453,102
財務費用	0	15,813,627	0	15,813,627
臨時損失	25,855	247,502	0	273,357
損益計算書上の費用合計	1,214,421,493	155,686,174	0	1,370,107,667
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	8,702,518	0	0	8,702,518
利息費用相当額(注)	125,497	0	0	125,497
その他行政コスト合計	8,828,015	0	0	8,828,015
III 行政コスト	1,223,249,508	155,686,174	0	1,378,935,682

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	544,804,871	0	0	544,804,871
給与、賞与及び諸手当	84,360,645	0	0	84,360,645
法定福利費	19,992,574	0	0	19,992,574
賞与引当金繰入	11,776,296	0	0	11,776,296
退職給付費用	5,699,744	0	0	5,699,744
その他人件費	40,917,712	0	0	40,917,712
水道光熱費	1,352,566	0	0	1,352,566
旅費交通費	27,902,475	0	0	27,902,475
消耗品費	14,254,994	0	0	14,254,994
諸謝金	14,329,000	0	0	14,329,000
通信費	2,023,442	0	0	2,023,442
運搬費	1,405,277	0	0	1,405,277
図書印刷費	11,780,914	0	0	11,780,914
賃借料	14,135,774	0	0	14,135,774
会議費	1,530,474	0	0	1,530,474
保険料	651,125	0	0	651,125
租税公課	88,500	0	0	88,500
船舶使用料	118,533,514	0	0	118,533,514
外部委託費	126,453,247	0	0	126,453,247
修繕費	299,622	0	0	299,622
備品費	780,793	0	0	780,793
その他業務経費	16,347,686	0	0	16,347,686
減価償却費	8,918,431	0	0	8,918,431
施設整備費				
撤去費	77,341	0	0	77,341
受託業務費				
船舶使用料	29,118,984	0	0	29,118,984
貸付業務費				
外部委託費	0	2,929,794	0	2,929,794
旅費交通費	0	4,154,194	0	4,154,194
消耗品費	0	893,031	0	893,031
通信費	0	3,006,842	0	3,006,842
運搬費	0	83,160	0	83,160
図書印刷費	0	1,670,768	0	1,670,768
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
会議費	0	167,650	0	167,650
租税公課	0	0	0	0
備品費	0	597,497	0	597,497
その他業務経費	0	5,354,804	0	5,354,804
一般管理費				
役員報酬	16,659,896	16,439,897	0	33,099,793
給与、賞与及び諸手当	50,222,025	47,381,305	0	97,603,330
その他人件費	0	13,371,084	0	13,371,084
法定福利費	10,369,540	12,455,835	0	22,825,375
賞与引当金繰入	4,412,748	6,642,375	0	11,055,123
退職給付費用	4,788,678	6,849,307	0	11,637,985
旅費交通費	1,068,966	429,617	0	1,498,583
賃借料	18,357,994	7,695,250	0	26,053,244
会議費	19,312	0	0	19,312
水道光熱費	386,890	275,259	0	662,149
消耗品費	83,035	93,727	0	176,762
諸謝金	131,000	0	0	131,000
通信費	185,462	19,380	0	204,842
運搬費	6,820	2,354	0	9,174
租税公課	220,900	20,000	0	240,900
保険料	37,020	0	0	37,020
図書印刷費	274,582	22,810	0	297,392
外部委託費	464,024	0	0	464,024
備品費	1,103,284	272,103	0	1,375,387
その他管理経費	6,201,219	5,863,916	0	12,065,135
減価償却費	1,866,242	1,759,246	0	3,625,488
財務費用				
支払利息	0	15,813,627	0	15,813,627
経常費用合計	1,214,395,638	155,438,672	0	1,369,834,310
経常収益				
運営費交付金収益 (注)	1,232,857,877	0	0	1,232,857,877
政府受託収入	30,219,505	0	0	30,219,505
補助金等収益 (注)	0	120,375,293	0	120,375,293
貸付金利息	0	13,613,566	0	13,613,566
資産見返負債戻入 (注)				
資産見返運営費交付金戻入	9,667,826	0	0	9,667,826
資産見返補助金等戻入	0	1,759,247	0	1,759,247
賞与引当金見返に係る収益 (注)	16,189,044	6,642,375	0	22,831,419
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	10,488,422	6,849,307	0	17,337,729
財務収益				
受取利息	1,527,013	2,865,293	0	4,392,306
貸倒引当金戻入益	0	3,580,990	0	3,580,990
雑益	706,769	103	0	706,872
経常収益合計	1,301,656,456	155,686,174	0	1,457,342,630
経常利益	87,260,818	247,502	0	87,508,320
臨時損失				
固定資産除却損	25,855	247,502	0	273,357
臨時損失合計	25,855	247,502	0	273,357
当期純利益	87,234,963	0	0	87,234,963
当期総利益	87,234,963	0	0	87,234,963

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 439,176,754	0	0	△ 439,176,754
啓発支援費支出	△ 535,283,115	0	0	△ 535,283,115
人件費支出	△ 194,970,586	△ 114,247,357	0	△ 309,217,943
施設整備費支出	△ 77,341	0	0	△ 77,341
受託業務費支出	△ 29,118,984	0	0	△ 29,118,984
貸付けによる支出	0	△ 277,244,000	0	△ 277,244,000
委託手数料支出	0	△ 2,991,903	0	△ 2,991,903
その他の業務支出	△ 27,878,580	△ 31,358,217	0	△ 59,236,797
運営費交付金収入	1,306,554,000	0	0	1,306,554,000
政府受託収入	30,219,505	0	0	30,219,505
貸付金回収による収入	0	429,659,104	0	429,659,104
貸付金利息収入	0	13,877,072	0	13,877,072
補助金等収入	0	161,780,000	0	161,780,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 12,858,678	0	△ 12,858,678
小計	110,268,145	166,616,021	0	276,884,166
利息の受取額	1,527,013	588,445	0	2,115,458
利息の支払額	0	△ 15,383,011	0	△ 15,383,011
消費税等還付額	516,930	0	0	516,930
その他業務外収入	0	103	0	103
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,312,088	151,821,558	0	264,133,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 32,501,371	△ 2,235,970	0	△ 34,737,341
有形固定資産の処分による支出	0	△ 247,500	0	△ 247,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,501,371	△ 2,483,470	0	△ 34,984,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	80,000,000	0	80,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 80,000,000	0	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	0	330,800,000	0	330,800,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 467,500,000	0	△ 467,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852	0	0	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852	△ 136,700,000	0	△ 137,816,852
IV 資金増加額	78,693,865	12,638,088	0	91,331,953
V 資金期首残高	489,085,752	131,386,657	0	620,472,409
VI 資金期末残高	567,779,617	144,024,745	0	711,804,362

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和8年8月17日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	87,234,963	0	87,234,963
当期総利益	87,234,963	0	87,234,963
II 利益処分額	87,234,963	0	87,234,963
積立金	87,234,963	0	87,234,963

17 勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細

勘定相互間の債権・債務の相殺取引明細

(単位:円)

勘 定 名 科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	合 計
未収金	△ 17,253,333		△ 17,253,333
未払金		△ 17,253,333	△ 17,253,333

18 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟

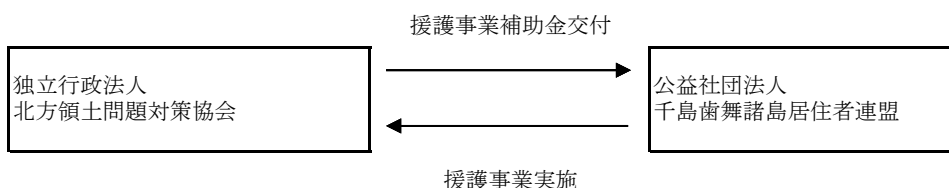
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和8年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	松本 侑三	
			副理事長	野潟 龍彦	
			副理事長	鈴木 日出男	
			専務理事	森 弘樹	
			筆頭理事	倉賀野 弘行	
			理事	荒井 秀子	
			理事	井田 範行	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	小野瀬 稔之	
			理事	河内 能宏	
			理事	小泉 和生	
			理事	下田 美香	
			理事	館下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	濱松 禎高	
			理事	原田 純子	
			理事	稗貫 秀次	
			理事	藤田 憲子	
			理事	堀江 則男	
			理事	米屋 聡	
			理事	渡邊 彰	
			監事	金田 慎吾	
			監事	佐々木 昭弘	

(注) 令和8年5月25日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
理事	河内 能宏	上田 哲史
監事	佐々木 昭弘 (3/31付辞任)	竹本 勝哉

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和7年4月1日～令和8年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
85,315,116	23,570,164	61,744,952	314,612,382	317,760,849	△ 3,148,467

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部											
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
										収益の内訳	
			受取補助金等	その他の収益		事業費				管理費	その他の費用
314,612,382	306,328,888	8,283,494	317,760,862	313,569,329	4,191,520	13	△ 3,148,480	64,893,432	61,744,952		

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	314,612,382	215,149,826	68.39%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に關する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		567,779,617		
未 収 金		24,649,698		
未 収 消 費 税		629,428		
前 払 費 用		2,494,657		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		16,189,044		
流 動 資 産 合 計			611,742,444	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	403,520,980			
建物減価償却累計額	△ 214,221,999	189,298,981		
構 築 物	73,703,672			
構築物減価償却累計額	△ 64,381,565	9,322,107		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 36,681,541	2		
工 具 器 具 備 品	220,701,366			
工具器具備品減価償却累計額	△ 180,603,866	40,097,500		
有 形 固 定 資 産 合 計		238,718,590		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		27,223,427		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		27,314,427		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 及 び 保 証 金		21,607,000		
退職給付引当金見返 (注)		69,529,982		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		91,136,982		
固 定 資 産 合 計			357,169,999	
資 産 合 計				968,912,443

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
未 払 金	50,620,230			
未 払 法 人 税 等	70,000			
預 り 金	1,762,901			
短 期 リ ー ス 債 務	1,116,852			
引 当 金				
賞 与 引 当 金	16,189,044			
流 動 負 債 合 計			69,759,027	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	106,680,931			
資 産 除 去 債 務	5,687,340			
長 期 リ ー ス 債 務	1,116,852			
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	70,396,144			
固 定 負 債 合 計			183,881,267	
負 債 合 計				253,640,294
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521			
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
資 本 剰 余 金	221,595,520			
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 227,804,449			
利息費用相当累計額	△ 2,245,062			
除売却差額相当累計額	△ 74,262,488			
資 本 剰 余 金 合 計			△ 82,716,479	
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	454,684,144			
当 期 未 処 分 利 益	87,234,963			
(うち当期総利益)	(87,234,963)			
利 益 剰 余 金 合 計			541,919,107	
純 資 産 合 計				715,272,149
負 債 純 資 産 合 計				968,912,443

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,068,339,676	
施設整備費	77,341	
受託業務費	29,118,984	
一般管理費	116,859,637	
臨時損失	25,855	
損益計算書上の費用合計		1,214,421,493
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	8,702,518	
利息費用相当額(注)	125,497	
その他行政コスト合計		8,828,015
III 行政コスト		1,223,249,508

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	544,804,871		
給与、賞与及び諸手当	84,360,645		
法定福利費	19,992,574		
賞与引当金繰入	11,776,296		
退職給付費用	5,699,744		
その他人件費	40,917,712		
水道光熱費	1,352,566		
旅費交通費	27,902,475		
消耗品費	14,254,994		
諸謝金	14,329,000		
通信費	2,023,442		
運搬費	1,405,277		
図書印刷費	11,780,914		
賃借料	14,135,774		
会議費	1,530,474		
保険料	651,125		
租税公課	88,500		
船舶使用料	118,533,514		
外部委託費	126,453,247		
修繕費	299,622		
備品費	780,793		
その他業務経費	16,347,686		
減価償却費	8,918,431	1,068,339,676	
施設整備費			
撤去費	77,341	77,341	
受託業務費			
船舶使用料	29,118,984	29,118,984	
一般管理費			
役員報酬	16,659,896		
給与、賞与及び諸手当	50,222,025		
法定福利費	10,369,540		
賞与引当金繰入	4,412,748		
退職給付費用	4,788,678		
旅費交通費	1,068,966		
賃借料	18,357,994		
会議費	19,312		
水道光熱費	386,890		
消耗品費	83,035		
諸謝金	131,000		
通信費	185,462		
運搬費	6,820		
租税公課	220,900		
保険料	37,020		
図書印刷費	274,582		
外部委託費	464,024		
備品費	1,103,284		
その他管理経費	6,201,219		
減価償却費	1,866,242	116,859,637	
経常費用合計			1,214,395,638
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,232,857,877	
政府受託収入		30,219,505	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		9,667,826	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		16,189,044	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		10,488,422	
財務収益			
受取利息		1,527,013	
雑益		706,769	
経常収益合計			1,301,656,456
経常利益			87,260,818
臨時損失			
固定資産除却損		25,855	
臨時損失合計			25,855
当期純利益			87,234,963
当期総利益			87,234,963

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)						
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 219,101,931	△ 2,119,565	△ 74,262,488	△ 76,286,123	238,732,314	215,951,830	—	454,684,144	634,467,542
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			2,397,659				2,397,659					2,397,659
減価償却				△ 8,702,518			△ 8,702,518					△ 8,702,518
時の経過による資産除去債務 の増加					△ 125,497		△ 125,497					△ 125,497
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								215,951,830	△ 215,951,830		0	0
(2) その他												
当期純利益									87,234,963	87,234,963	87,234,963	87,234,963
当期変動額合計	-	-	2,397,659	△ 8,702,518	△ 125,497	-	△ 6,430,356	215,951,830	△ 128,716,867	87,234,963	87,234,963	80,804,607
当期末残高	256,069,521	256,069,521	221,595,520	△ 227,804,449	△ 2,245,062	△ 74,262,488	△ 82,716,479	454,684,144	87,234,963	87,234,963	541,919,107	715,272,149

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 439,176,754
啓発支援費支出	△ 535,283,115
人件費支出	△ 194,970,586
施設整備費支出	△ 77,341
受託業務費支出	△ 29,118,984
その他の業務支出	△ 27,878,580
運営費交付金収入	1,306,554,000
政府受託収入	30,219,505
小計	110,268,145
利息の受取額	1,527,013
消費税等還付額	516,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,312,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,501,371
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,501,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,116,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,116,852
IV 資金増加額	78,693,865
V 資金期首残高	489,085,752
VI 資金期末残高	567,779,617

利益の処分に関する書類

令和8年8月17日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		87,234,963
当期総利益	87,234,963	
II 利益処分額		
積立金	87,234,963	87,234,963

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 163,137,389 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,223,249,508 円
自己収入等	Δ 32,453,287 円
機会費用	7,186,751 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,197,982,972 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	567,779,617 円
定期預金	— 円
資金	567,779,617 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	59,907,722 円
退職給付費用	10,488,422 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	70,396,144 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	10,488,422 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,561,843 円
時の経過による調整額	125,497 円
期末残高	5,687,340 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会（以下、「協会」という。）は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟（以下、「千島連盟」という。）、公益社団法人北方領土復帰期成同盟（以下、「北方同盟」という。）の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を令和8年3月31日まで締結するとともに、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、船舶「えとぴりか」の供用を開始しました。

現在、事業はロシアによるウクライナ侵略の影響で今後の具体的な展望が見通せない状況が続いていますが、再開を見据えた確実な準備が必要であり、再開した際には安定的かつ安全に実施しなくてはならない状況となっています。

このような状況を踏まえて、令和8年度以降の事業について、船舶「えとぴりか」を継続して使用することとし、協会は、千島連盟、北方同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャーとの間で新たな「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を令和19年3月31日まで締結するとともに、令和8年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結しています。

新たな船舶関連費用の支払いは、令和8年度から発生し、他団体の負担額も含めた傭船料の総額は749,914,000円、運航委託費①の総額は2,292,818,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	45,619,710	116,050	0	45,735,760	13,464,125	1,672,316	32,271,635	
	構 築 物	64,255,921	0	0	64,255,921	54,933,816	1,471,287	9,322,105	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	171,448,106	33,863,072	2,208,672	203,102,506	163,005,040	5,302,550	40,097,466	
	計	318,005,280	33,979,122	2,208,672	349,775,730	268,084,522	8,446,153	81,691,208	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	355,387,561	2,397,659	0	357,785,220	200,757,874	8,702,518	157,027,346	
	構 築 物	9,447,751	0	0	9,447,751	9,447,749	0	2	
	工具器具備品	17,598,860	0	0	17,598,860	17,598,826	0	34	
	計	382,434,172	2,397,659	0	384,831,831	227,804,449	8,702,518	157,027,382	
有形固定資産合計	建 物	401,007,271	2,513,709	0	403,520,980	214,221,999	10,374,834	189,298,981	
	構 築 物	73,703,672	0	0	73,703,672	64,381,565	1,471,287	9,322,107	
	車両運搬具	36,681,543	0	0	36,681,543	36,681,541	0	2	
	工具器具備品	189,046,966	33,863,072	2,208,672	220,701,366	180,603,866	5,302,550	40,097,500	
	計	700,439,452	36,376,781	2,208,672	734,607,561	495,888,971	17,148,671	238,718,590	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	23,814,528	24,970,000	0	48,784,528	21,561,101	2,338,520	27,223,427	
	計	23,814,528	24,970,000	0	48,784,528	21,561,101	2,338,520	27,223,427	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	23,814,528	24,970,000	0	48,784,528	21,561,101	2,338,520	27,223,427	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	23,905,528	24,970,000	0	48,875,528	21,561,101	2,338,520	27,314,427	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	59,907,722	10,488,422	866,162	69,529,982			69,529,982	
	計	81,514,722	10,488,422	866,162	91,136,982			91,136,982	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産において、工具器具備品 2,208,672円（うち、679,350円は、シュレッダー）の減少及び建物 2,513,709円（うち、2,397,659円は、北方館トイレ和便洋式化工事）、工具器具備品 33,863,072円（うち、11,583,000円は、別海北方展望塔エアーコン設置）並びにソフトウェア 24,970,000円（ストーリーテリング・アーカイブ構築）の増加がありました。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,880,839	16,189,044	13,880,839	0	16,189,044	
計	13,880,839	16,189,044	13,880,839	0	16,189,044	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	59,907,722	10,488,422	0	70,396,144	
退職一時金に係る債務	59,907,722	10,488,422	0	70,396,144	
退職給付引当金	59,907,722	10,488,422	0	70,396,144	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,561,843	125,497	0	5,687,340	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 125,497円です。

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	2,397,659	0	210,615,360	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	2,397,659	0	221,595,520	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,306,554,000	1,232,857,877	58,949,122	0	1,291,806,999	14,747,001	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	597,529,581	543,491,032	職員等的人件費 86,716,168円、啓発支援費 254,551,310円、外部委託費 114,255,802円、その他業務費 87,967,752円
四島交流	241,143,180	225,360,244	職員等的人件費 25,784,009円、啓発支援費 75,103,735円、船舶使用料 103,365,818円、外部委託費 8,879,294円、その他業務費 12,227,388円
調査研究	41,969,304	18,467,045	職員等的人件費 13,740,099円、外部委託費 3,318,151円、その他業務費 1,408,795円
元島民等の援護	274,756,561	255,110,399	職員等的人件費 19,030,655円、啓発支援費 215,149,826円、その他業務費 20,929,918円
期間進行基準による振替額	77,459,251	106,451,161	役員等的人件費 77,251,461円、賃借料 18,357,994円、備品費 1,103,284円、その他管理経費 9,738,422円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,232,857,877	1,148,879,881	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	26,181,332	別海北方展望塔エアコン設置（工具器具備品 11,583,000円）、その他（建物及び工具器具備品 14,598,332円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	31,549,210	ストーリーテリング・アーカイブ構築（ソフトウェア 24,970,000円）、その他（工具器具備品 6,579,210円）	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	1,218,580	役員用事務椅子（工具器具備品 547,140円）、その他（工具器具備品 671,440円）	0	—
合 計	58,949,122		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	5,693,087	賞与引当金見返 5,693,087円
四島交流	1,739,820	賞与引当金見返 1,739,820円
調査研究	820,486	賞与引当金見返 820,486円
元島民等の援護	791,439	賞与引当金見返 791,439円
一般業務勘定共通	5,702,169	賞与引当金見返 4,836,007円 退職給付引当金見返 866,162円
合 計	14,747,001	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,517)	(5)	(－)	(－)
	15,615	2	－	－
職 員	(39,065)	(8)	(0)	(0)
	144,158	20	0	0
合 計	(41,582)	(13)	(0)	(0)
	159,773	22	0	0

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	559,651,801	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,874,489	1,214,421,493
その他行政コスト							
減価償却相当額	8,702,518	0	0	0	0	0	8,702,518
利息費用相当額	125,497	0	0	0	0	0	125,497
その他行政コスト合計	8,828,015	0	0	0	0	0	8,828,015
計	568,479,816	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,874,489	1,223,249,508
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	569,878,684	228,871,618	22,224,219	258,836,637	△ 1,729,949	119,901,763	1,197,982,972
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	559,563,457	228,411,048	22,084,102	258,281,069	0	0	1,068,339,676
啓発支援費	254,551,310	75,103,735	0	215,149,826	0	0	544,804,871
人件費	52,844,388	27,550,143	9,096,700	22,201,325	0	0	111,692,556
その他人件費	42,318,434	1,844,352	6,891,629	0	0	0	51,054,415
旅費交通費	22,030,947	2,936,676	836,514	2,098,338	0	0	27,902,475
賃借料	10,088,574	1,520,532	605,996	1,920,672	0	0	14,135,774
消耗品費	11,974,350	518,519	154,690	1,607,435	0	0	14,254,994
諸謝金	12,569,000	1,760,000	0	0	0	0	14,329,000
船舶使用料	1,672,152	103,365,818	0	13,495,544	0	0	118,533,514
外部委託費	114,255,802	8,879,294	3,318,151	0	0	0	126,453,247
その他業務経費	37,258,500	4,931,979	1,180,422	1,807,929	0	0	45,178,830
施設整備費	77,341	0	0	0	0	0	77,341
撤去費	77,341	0	0	0	0	0	77,341
受託業務費	0	0	0	0	29,118,984	0	29,118,984
船舶使用料	0	0	0	0	29,118,984	0	29,118,984
一般管理費	0	0	0	0	0	116,859,637	116,859,637
人件費	0	0	0	0	0	86,452,887	86,452,887
賃借料	0	0	0	0	0	18,357,994	18,357,994
外部委託費	0	0	0	0	0	464,024	464,024
図書印刷費	0	0	0	0	0	274,582	274,582
その他管理経費	0	0	0	0	0	11,310,150	11,310,150
計	559,640,798	228,411,048	22,084,102	258,281,069	29,118,984	116,859,637	1,214,395,638
事業収益							
運営費交付金収益	597,529,581	241,143,180	41,969,304	274,756,561	0	77,459,251	1,232,857,877
政府受託収入	0	0	0	0	30,219,505	0	30,219,505
資産見返運営費交付金戻入	7,077,095	0	1,368,827	0	0	1,221,904	9,667,826
賞与引当金見返に係る収益	6,334,753	2,088,124	1,833,189	1,520,230	0	4,412,748	16,189,044
退職給付引当金見返に係る収益	2,671,583	962,680	415,041	1,650,440	0	4,788,678	10,488,422
その他の収入	77,341	0	0	0	629,428	1,527,013	2,233,782
計	613,690,353	244,193,984	45,586,361	277,927,231	30,848,933	89,409,594	1,301,656,456
事業損益	54,049,555	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,450,043	87,260,818
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	11,003	0	0	0	0	14,852	25,855
計	11,003	0	0	0	0	14,852	25,855
当期純損益	54,038,552	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,464,895	87,234,963
当期総損益	54,038,552	15,782,936	23,502,259	19,646,162	1,729,949	△ 27,464,895	87,234,963
V 総資産							
流動資産	12,271,650	2,790,234	1,846,753	4,370,179	629,428	589,834,200	611,742,444
現金及び預金	0	0	0	0	0	567,779,617	567,779,617
未収金	5,268,874	559,682	0	2,687,174	0	16,133,968	24,649,698
未収消費税	0	0	0	0	629,428	0	629,428
前払費用	668,023	142,428	13,564	162,775	0	1,507,867	2,494,657
賞与引当金見返	6,334,753	2,088,124	1,833,189	1,520,230	0	4,412,748	16,189,044
固定資産	234,465,049	13,278,916	32,548,794	13,558,393	0	63,318,847	357,169,999
有形固定資産	228,361,335	0	6,475,183	0	0	3,882,072	238,718,590
無形固定資産	1,600,302	0	24,801,333	0	0	912,792	27,314,427
投資その他の資産	4,503,412	13,278,916	1,272,278	13,558,393	0	58,523,983	91,136,982
計	246,736,699	16,069,150	34,395,547	17,928,572	629,428	653,153,047	968,912,443

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】 北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】 北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】 北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（ロシアによるウクライナ侵略の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	163,482	
普 通 預 金	567,616,135	
合 計	567,779,617	

(2) 未収金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	2,687,174	
そ の 他	21,962,524	
合 計	24,649,698	

(3) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
インフォ・ラウンジ株式会社	24,970,000	
そ の 他	25,650,230	
合 計	50,620,230	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
戦後80年節目啓発事業 「諦めない集い(仮称)」の実施	45,980,000	
そ の 他	80,473,247	
合 計	126,453,247	

公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和8年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求 署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	松本 侑三	
			副理事長	野潟 龍彦	
			副理事長	鈴木 日出男	
			専務理事	森 弘樹	
			筆頭理事	倉賀野 弘行	
			理事	荒井 秀子	
			理事	井田 範行	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	小野瀬 稔之	
			理事	河内 能宏	
			理事	小泉 和生	
			理事	下田 美香	
			理事	舘下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	濱松 禎高	
			理事	原田 純子	
			理事	稗貫 秀次	
			理事	藤田 憲子	
			理事	堀江 則男	
			理事	米屋 聡	
			理事	渡邊 彰	
			監事	金田 慎吾	
			監事	佐々木 昭弘	

役 職	退 任	就 任
理事	河内 能宏	上田 哲史
監事	佐々木 昭弘 (3/31付辞任)	竹本 勝哉

```

graph LR
    A["独立行政法人  
北方領土問題対策協会"] -- "援護事業補助金交付" --> B["公益社団法人  
千島歯舞諸島居住者連盟"]
    B -- "援護事業実施" --> A
  
```

(3) 関連公益法人等の財務状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
85,315,116	23,570,164	61,744,952	314,612,382	317,760,849	△ 3,148,467

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
314,612,382	306,328,888	8,283,494	317,760,862	313,569,329	4,191,520	13	△ 3,148,480	64,893,432	61,744,952

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	61,744,952

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	314,612,382	215,149,826	68.39%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,144,024,745		
貸 付 金	2,108,761,876			
貸 倒 引 当 金	△ 672,338	2,108,089,538		
前 払 費 用		709,357		
未 収 収 益 金		4,622,966		
未 収 収 金		114,955		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		6,642,375		
流 動 資 産 合 計			3,264,203,936	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	2,129,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,035,485	94,035		
工 具 器 具 備 品	11,029,074			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,451,186	2,577,888		
有 形 固 定 資 産 合 計		2,671,923		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		1,074,792		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		1,165,792		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	14,506,856			
貸 倒 引 当 金	△ 8,176,556	6,330,300		
敷 金 及 び 保 証 金		3,814,920		
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)		47,814,551		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		57,959,771		
固 定 資 産 合 計			61,797,486	
資 産 合 計				3,326,001,422

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		13,083,393		
一年内返済予定長期借入金		426,900,000		
未 払 金		20,075,094		
未 払 費 用		4,420,785		
未 払 法 人 税 等		20,000		
預 り 金		428,473		
前 受 収 益 金		585,540		
引 当 金				
賞 与 引 当 金	6,642,375	6,642,375		
流 動 負 債 合 計			472,155,660	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 補 助 金 等	3,746,705	3,746,705		
長 期 借 入 金		1,072,100,000		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	68,033,996	68,033,996		
固 定 負 債 合 計			1,143,880,701	
負 債 合 計				1,616,036,361
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		4,035,370		
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,035,370	
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金		705,929,691		
当 期 未 処 分 利 益		0		
利 益 剰 余 金 合 計			705,929,691	
純 資 産 合 計				1,709,965,061
負 債 純 資 産 合 計				3,326,001,422

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
貸付業務費	20,031,580	
一般管理費	119,593,465	
財務費用	15,813,627	
臨時損失	247,502	
損益計算書上の費用合計		155,686,174
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		155,686,174

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	2,929,794		
旅費交通費	4,154,194		
消耗品費	893,031		
通信費	3,006,842		
運搬費	83,160		
図書印刷費	1,670,768		
賃借料	1,173,840		
会議費	167,650		
備品費	597,497		
その他業務経費	5,354,804	20,031,580	
一般管理費			
役員報酬	16,439,897		
給与、賞与及び諸手当	47,381,305		
その他人件費	13,371,084		
法定福利費	12,455,835		
賞与引当金繰入	6,642,375		
退職給付費用	6,849,307		
旅費交通費	429,617		
水道光熱費	275,259		
消耗品費	93,727		
通信費	19,380		
運搬費	2,354		
図書印刷費	22,810		
賃借料	7,695,250		
租税公課	20,000		
備品費	272,103		
その他管理経費	5,863,916		
減価償却費	1,759,246	119,593,465	
財務費用			
支払利息	15,813,627	15,813,627	
経常費用合計			155,438,672
経常収益			
補助金等収益 (注)		120,375,293	
貸付金利息		13,613,566	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	1,759,247	1,759,247	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		6,642,375	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		6,849,307	
財務収益			
受取利息	2,865,293	2,865,293	
貸倒引当金戻入益		3,580,990	
雑益		103	
経常収益合計			155,686,174
経常利益			247,502
臨時損失			
固定資産除却損		247,502	
臨時損失合計			247,502
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処 分利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061
当期変動額					
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	-	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 114,247,357
貸付けによる支出	△ 277,244,000
委託手数料支出	△ 2,991,903
その他の業務支出	△ 31,358,217
貸付金回収による収入	429,659,104
貸付金利息収入	13,877,072
補助金等収入	161,780,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,858,678
小計	166,616,021
利息の受取額	588,445
利息の支払額	△ 15,383,011
その他の業務外収入	103
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,821,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,235,970
有形固定資産の処分による支出	△ 247,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,483,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	80,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 80,000,000
長期借入れによる収入	330,800,000
長期借入金の返済による支出	△ 467,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,700,000
IV 資金増加額	12,638,088
V 資金期首残高	131,386,657
VI 資金期末残高	144,024,745

利益の処分に関する書類

令和8年8月17日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分量	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ８～１８年

工具器具備品 ２～２０年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
------	-----------------

計	1,000,000,000 円
---	-----------------

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	410,200,000 円
--------------	---------------

長期借入金	1,030,500,000 円
-------	-----------------

計	1,440,700,000 円
---	-----------------

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	155,686,174 円
-------	---------------

自己収入等	△ 20,059,952 円
-------	----------------

機会費用	23,544,629 円
------	--------------

独立行政法人の業務運営に関して	159,170,851 円
-----------------	---------------

国民の負担に帰せられるコスト	
----------------	--

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,144,024,745 円
----------	-----------------

定期預金	△1,000,000,000 円
------	------------------

資金	144,024,745 円
----	---------------

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しております。また、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 貸付金	2,108,761,876		
貸倒引当金	△ 672,338		
	2,108,089,538	1,982,847,034	△ 125,242,504
(2) 破産更生債権等	14,506,856		
貸倒引当金	△ 8,176,556		
	6,330,300	6,330,300	0
(3) 長期借入金	(1,499,000,000)	(1,484,644,548)	14,355,452
(一年内返済予定を含む)			

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	1,982,847,034	1,982,847,034
破産更生債権等	-	-	6,330,300	6,330,300
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	-	1,484,644,548	-	1,484,644,548

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価は、貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと信用リスク等を反映させた利率を基に割引現在価値法により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。これらはレベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。破産更生債権等は、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。このうち、変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期借入金は、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	61,258,444 円
退職給付費用	6,849,307 円
退職給付の支払額	△ 73,755 円
期末における退職給付引当金	68,033,996 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,849,307 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道札幌市、根室市	91,000 円 一般回線 13,000 円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額 (NTT 公定価格 39,600 円) が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	2,035,485	12,096	94,035	
	工具器具備品	9,206,917	2,235,970	413,813	11,029,074	8,451,186	337,316	2,577,888	
	計	11,336,437	2,235,970	413,813	13,158,594	10,486,671	349,412	2,671,923	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	27,835,798	0	0	27,835,798	26,761,006	1,409,834	1,074,792	
	計	27,835,798	0	0	27,835,798	26,761,006	1,409,834	1,074,792	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	27,835,798	0	0	27,835,798	26,761,006	1,409,834	1,074,792	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	27,926,798	0	0	27,926,798	26,761,006	1,409,834	1,165,792	
投資その他の資産	破産更生債権等	16,798,832	404,700	2,696,676	14,506,856			14,506,856	
	貸倒引当金	△ 9,447,456	0	△ 1,270,900	△ 8,176,556			△ 8,176,556	
	敷金及び保証金	3,814,920	0	0	3,814,920			3,814,920	
	退職給付引当金見返	61,258,444	6,849,307	20,293,200	47,814,551			47,814,551	
	計	72,424,740	7,254,007	21,718,976	57,959,771			57,959,771	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	289,826,936	132,970,000	176,814,936	0	245,982,000	
	農林資金	0	0	0	0	0	
	商工資金	163,144,677	0	28,907,215	0	134,237,462	
	計	452,971,613	132,970,000	205,722,151	0	380,219,462	
生活資金	車両資金	0	25,310,000	1,307,023	0	24,002,977	
	生活資金	14,860,950	2,810,000	5,273,550	0	12,397,400	
	修学資金	619,715,252	64,390,000	69,101,900	0	615,003,352	
	住宅資金（旧改良）	216,899,598	51,764,000	32,822,526	0	235,841,072	
	住宅資金（旧新築）	971,286,791	0	115,482,322	0	855,804,469	
	計	1,822,762,591	144,274,000	223,987,321	0	1,743,049,270	
法人資金		0	0	0	0	0	
合計		2,275,734,204	277,244,000	429,709,472	0	2,123,268,732	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より住宅資金に統合しております。車両資金は令和7年8月より取扱いを開始しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高 (うち一年以内返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘要
北 洋 銀 行	596,800,000	130,300,000	168,900,000	558,200,000 (157,600,000)	1.01	R08.06.25 R14.12.27	
大地みらい信金	462,800,000	82,200,000	133,800,000	411,200,000 (120,000,000)	1.10	R08.05.25 R14.11.25	
道 信 漁 連	383,800,000	73,200,000	109,900,000	347,100,000 (99,500,000)	0.99	R08.05.25 R14.11.25	
三 菱 UFJ 銀 行	123,500,000	35,100,000	34,400,000	124,200,000 (33,100,000)	1.00	R08.06.25 R14.12.27	
北 海 道 銀 行	68,800,000	10,000,000	20,500,000	58,300,000 (16,700,000)	1.87	R08.11.25 R14.11.25	
計	1,635,700,000	330,800,000	467,500,000	1,499,000,000 (426,900,000)	1.06		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,792,144	6,642,375	5,792,144	0	6,642,375	
計	5,792,144	6,642,375	5,792,144	0	6,642,375	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	2,243,671,372	△ 142,615,702	2,101,055,670	717,975	△ 45,637	672,338	
貸倒懸念債権	15,264,000	△ 7,557,794	7,706,206	2,264,453	△ 2,264,453	0	
破産更生債権等	16,798,832	△ 2,291,976	14,506,856	9,447,456	△ 1,270,900	8,176,556	
計	2,275,734,204	△ 152,465,472	2,123,268,732	12,429,884	△ 3,580,990	8,848,894	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	61,258,444	6,849,307	73,755	68,033,996	
退職一時金に係る債務	61,258,444	6,849,307	73,755	68,033,996	
退職給付引当金	61,258,444	6,849,307	73,755	68,033,996	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	143,592,088	0	2,235,970	0	0	115,270,774	26,085,344	
長期借入金利子補給	5,104,519	0	0	0	0	5,104,519	0	
計	148,696,607	0	2,235,970	0	0	120,375,293	26,085,344	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(-)	(-)
	15,615	2	-	-
職 員	(14,225)	(4)	(74)	(1)
	50,847	7	0	0
合 計	(16,523)	(6)	(74)	(1)
	66,462	9	0	0

- (注) 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2 職員給与については、職員給与規程によります。
3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	104,811	
普 通 預 金	142,834,960	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	1,084,974	
合 計	1,144,024,745	

令和 7 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発										四島交流				調査研究				元島民等の援護					
	決算額		差 額		備考	予算額		決算額		備考	予算額		決算額		備考	予算額		決算額		備考				
	予算額																							
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考				
収入																								
運営費交付金	629,404,000	629,404,000			0	242,883,000	242,883,000		0		74,339,000	74,339,000		0		275,548,000	275,548,000		0					
施設整備費補助金	122,802,000	2,475,000	120,327,000	注1		0	0	0			0	0	0			0	0	0						
貸付事業費補助金	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
貸付金利息収入	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
参加費収入	0	0	0			624,000	0	624,000			0	0	0			0	0	0						
事業外収入	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
政府受託収入	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
雑益	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
計	752,206,000	631,879,000	120,327,000			243,507,000	242,883,000	624,000			74,339,000	74,339,000		0		275,548,000	275,548,000		0					
支出																								
北方対策事業費	547,282,000	524,518,050	22,763,950			212,222,000	199,457,124	12,764,876	注2		64,563,000	44,393,540	20,169,460	注3		255,995,000	236,079,744	19,915,256						
貸付業務関係経費	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
一般管理費	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
人件費	82,122,000	50,836,398	31,285,602	注4		31,285,000	26,274,113	5,010,887	注4		9,776,000	7,823,028	1,952,972	注4		19,553,000	19,822,094	△ 269,094	注4					
施設整備費	122,802,000	2,475,000	120,327,000	注1		0	0	0			0	0	0			0	0	0						
受託業務費	0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0						
計	752,206,000	577,829,448	174,376,552			243,507,000	225,731,237	17,775,763			74,339,000	52,216,568	22,122,432			275,548,000	255,901,838	19,646,162						
区 分	一 般 業 務 勘 定										貸付業務勘定										合 計			
	受託事業										一般業務勘定共通													
	決算額		差 額		備考	予算額		決算額		備考	予算額		決算額		備考	予算額		決算額		備考				
	予算額																							
収入																								
運営費交付金	0	0	0			84,380,000	84,380,000	0			0	0	0			1,306,554,000	1,306,554,000		0					
施設整備費補助金	0	0	0			0	0	0			0	0	0			122,802,000	122,802,000		0					
貸付事業費補助金	0	0	0			0	0	0			161,780,000	148,696,607	13,083,393	注5		161,780,000	148,696,607		0					
貸付金利息収入	0	0	0			0	0	0			15,714,000	13,613,566	2,100,434	注6		15,714,000	13,613,566		0					
参加費収入	0	0	0			0	0	0			0	0	0			624,000	624,000		0					
事業外収入	0	0	0			9,000	1,527,013	△ 1,518,013	注7		250,000	2,865,396	△ 2,615,396	注7		259,000	4,392,409	△ 4,133,409						
政府受託収入	70,775,000	30,219,505	40,555,495	注8		0	0	0			0	0	0			70,775,000	30,219,505	40,555,495						
雑益	0	629,428	△ 629,428			0	0	0			0	0	0			0	629,428	△ 629,428						
計	70,775,000	30,848,933	39,926,067			84,389,000	85,907,013	△ 1,518,013			177,744,000	165,175,569	12,568,431			1,678,508,000	1,506,580,515	171,927,485	注9					
支出																								
北方対策事業費	0	0	0			0	0	0			0	0	0			1,080,062,000	1,004,448,458	75,613,542						
貸付業務関係経費	0	0	0			0	0	0			51,239,000	35,845,207	15,393,793	注10		51,239,000	35,845,207	15,393,793						
一般管理費	0	0	0			30,762,000	30,418,278	343,722			18,230,000	17,177,887	1,052,113			48,992,000	47,596,165	1,395,835						
人件費	0	0	0			53,627,000	82,953,630	△ 29,326,630	注4		108,275,000	115,733,465	△ 7,458,465	注4		304,638,000	303,442,728	1,195,272						
施設整備費	0	0	0			0	0	0			0	0	0			122,802,000	122,802,000		0					
受託業務費	70,775,000	29,118,984	41,656,016	注8		0	0	0			0	0	0			70,775,000	29,118,984	41,656,016						
計	70,775,000	29,118,984	41,656,016			84,389,000	113,371,908	△ 28,982,908			177,744,000	168,756,559	8,987,441			1,678,508,000	1,422,926,542	255,581,458	注11					

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

(令和8年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	629,404,000	629,404,000	0		242,883,000	242,883,000	0		74,339,000	74,339,000	0		275,548,000	275,548,000	0	
施設整備費補助金	122,802,000	2,475,000	120,327,000	注1	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	0	624,000		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	752,206,000	631,879,000	120,327,000		243,507,000	242,883,000	624,000		74,339,000	74,339,000	0		275,548,000	275,548,000	0	
支出																
北方対策事業費	547,282,000	524,518,050	22,763,950		212,222,000	199,457,124	12,764,876	注2	64,563,000	44,393,540	20,169,460	注3	255,995,000	236,079,744	19,915,256	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	82,122,000	50,836,398	31,285,602	注4	31,285,000	26,274,113	5,010,887	注4	9,776,000	7,823,028	1,952,972	注4	19,553,000	19,822,094	△ 269,094	注4
施設整備費	122,802,000	2,475,000	120,327,000	注1	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	752,206,000	577,829,448	174,376,552		243,507,000	225,731,237	17,775,763		74,339,000	52,216,568	22,122,432		275,548,000	255,901,838	19,646,162	
区分	受託事業				一般業務勘定共通				合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考				
収入																
運営費交付金	0	0	0		84,380,000	84,380,000	0		1,306,554,000	1,306,554,000	0					
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		122,802,000	2,475,000	120,327,000					
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	0	624,000					
事業外収入	0	0	0		9,000	1,527,013	△ 1,518,013	注5	9,000	1,527,013	△ 1,518,013					
政府受託収入	70,775,000	30,219,505	40,555,495	注6	0	0	0		70,775,000	30,219,505	40,555,495					
雑益	0	629,428	△ 629,428		0	0	0		0	629,428	△ 629,428					
計	70,775,000	30,848,933	39,926,067		84,389,000	85,907,013	△ 1,518,013		1,500,764,000	1,341,404,946	159,359,054	注1				
支出																
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,080,062,000	1,004,448,458	75,613,542					
一般管理費	0	0	0		30,762,000	30,418,278	343,722		30,762,000	30,418,278	343,722					
人件費	0	0	0		53,627,000	82,953,630	△ 29,326,630	注4	196,363,000	187,709,263	8,653,737					
施設整備費	0	0	0		0	0	0		122,802,000	2,475,000	120,327,000					
受託業務費	70,775,000	29,118,984	41,656,016	注6	0	0	0		70,775,000	29,118,984	41,656,016					
計	70,775,000	29,118,984	41,656,016		84,389,000	113,371,908	△ 28,982,908		1,500,764,000	1,254,169,983	246,594,017	注7				

注1:令和7年度補正予算(施設整備費補助金)を翌年度へ繰り越していることによる減少。

注2:ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業が中止になったことによる減少。

注3:入札差額等による経費の削減。

注4:職員の入替わりによる増減。給与法改正に沿った給与規程改正による増加。

注5:普通預金の利率上昇による増加。

注6:ロシアによるウクライナ侵略の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注7:(補益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費・一般管理費・施設整備費の中には資産計上した固定資産取得経費及び臨時増失に計上した固定資産の廃棄経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

令和8年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	161,780,000	148,696,607	13,083,393	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	15,714,000	13,613,566	2,100,434	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	250,000	2,865,396	△ 2,615,396	定期預金金利の上昇による増加。
計	177,744,000	165,175,569	12,568,431	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	51,239,000	35,845,207	15,393,793	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	18,230,000	17,177,887	1,052,113	
人件費	108,275,000	115,733,465	△ 7,458,465	給与法改正に沿った給与規程改正による増加。
計	177,744,000	168,756,559	8,987,441	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用が含まれている。 一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費及び法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返及び退職給付引当金見返の相殺金額が含まれている。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和 7 事業年度（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和8年6月22日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事（非常勤） 中 野 智 美

監 事（非常勤） 東 田 俊 和

独立監査人の監査報告書

令和8年6月22日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 山本 茂樹 様

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新 井 浩 次
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 川 良 憲
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第23期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第23期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分にに関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分にに関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分にに関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

